

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 県立学校情報ネットワーク機器更新費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育財務課 情報基盤管理係 電話番号：058-272-1111 (内 3564)

E-mail：c17773@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 41,544 千円 (前年度予算額：41,544 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	41,544	0	0	0	0	0	0	0	41,544
要求額	41,544	0	0	0	0	0	0	0	41,544
決定額	41,544	0	0	0	0	0	0	0	41,544

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・ 県立学校が学校間総合ネットに接続するために必要なネットワーク機器のリース・保守契約更新して、平成29年1月1日から7年間の契約を開始した。
- ・ 接続許可を得ていないパソコンを学校間ネットへ接続できないように、情報セキュリティ対策の強化を図っている。
- ・ 岐阜県行政ネットワークである RENTAI、総合財務、人事給与システムも学校間総合ネットを介して接続しているため、行政インフラとしての重要性が増大しており、利用者は県立学校の教職員約5,500人と児童生徒約6万人である。また、ICT活用の授業や各種業務にも活用されている。

(2) 事業内容

- ・ 県立学校に設置したネットワーク機器のリース及び保守委託
現行システムのリース及び保守委託 (H29年1月～R5年12月)
保守契約対象外のネットワーク機器の交換

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県が構築したネットワークであり、県立学校において有効に活用されているため、本事業は、県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	12,041	ネットワーク機器保守 (H29.1~R5.12)
使用料及び賃借料	28,494	ネットワーク機器リース (H29.1~R5.12)
消耗品費	263	保守契約に含まれないネットワーク機器が故障した際の交換費用
備品購入費	746	
合計	41,544	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第3次岐阜県教育ビジョン
基本方針5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり
(26) ICTの環境整備と利活用の促進

(2) 国・他県の状況

- ・ 文部科学省は、平成22年10月に「教育の情報化に関する手引」において、学校におけるICT環境の具体的な整備とその留意点を示した。

(3) 後年度の財政負担

- ・ 更新システムリース・保守 (債務負担行為：H29~R5 限度額 405,900 千円)

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・ 県立学校が学校間総合ネットに接続するための通信インフラであり、この維持・管理は県の責務である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
最新の情報セキュリティーに対応した安全快適なネットワークの提供、ネットワークを活用した計画的なICTを活用した授業展開を保証する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
開庁日における稼働日の割合	100% (H21)	(H)	(H)	100% (R1)	100% (-)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・県立学校ネットワーク機器保守

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
機器障害は、迅速な対応により、学校での安定したネットワーク環境の提供を維持している。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	学校間総合ネットワークの安定した継続利用のため、最新の情報セキュリティに対応した安全快適なネットワーク環境の提供、ネットワークを活用した計画的な ICT 授業の展開を保障する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	利用者が年々増加しているため、ICT 関連の授業や各種業務において、活用する機会も増加している。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	各県立学校のネットワーク機器については常時管理できるシステムが構築されているため、故障等が起きた場合にも、迅速な対応ができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ネットワークの安定稼働と併に 1 人 1 台タブレットによる通信量増加を注視し、必要に応じて運用ルールの見直しが必要である。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 情報セキュリティ対策の強化と利便性の向上を図る仕組みの構築が必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	—
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	—